

# 平成30年度決算の概要

## 1 一般会計の概要

### 一般会計の決算額

62億6,530万円（前年比3億9,787万7千円、6.8%増）

平成30年度の一般会計は、当初予算額を58億2,200万円と定めて開始し、その後補正予算の編成を4回行い、最終予算額（前年度繰越額を含む）を63億7,853万5千円とし、当初予算額と比較して5億5,653万5千円増、率にして9.6%の伸びとなりました。

歳入では、町税が31億6,669万2千円と前年度に比べて0.7%の増収となりました。これは、納税義務者が増加したことが主な要因です。また、地方消費税交付金や地方特例交付金が増額の一方で、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金は減額となりました。

歳出では、防災行政無線デジタル化等整備事業や社会資本整備総合交付金事業のほか、子育て支援や高齢者対策などの重点事業に取り組みました。

### 【決算の状況】

（単位：千円）

年度	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 a - b (c)	翌年度繰 越財源 (d)	実質収支 c - d (e)	単年度収支 (e - 前年度 実質収支)
20	5,765,110	5,195,119	569,991	167,998	401,993	11,123
21	8,127,519	7,743,574	383,945	31,077	352,868	△49,125
22	5,954,987	5,412,155	542,832	46,220	496,612	143,744
23	5,840,702	5,292,566	548,136	73,547	474,589	△22,023
24	6,239,154	5,821,514	417,640	59,726	357,914	△116,675
25	5,978,796	5,529,247	449,549	53,379	396,170	38,256
26	6,372,492	5,958,367	414,125	41,411	372,714	△23,456
27	6,223,045	5,780,984	442,061	19,099	422,962	50,248
28	6,210,402	5,936,938	273,464	8,923	264,541	△158,421
29	6,145,377	5,867,423	277,954	9,757	268,197	3,656
30	6,551,594	6,265,300	286,294	6,323	279,971	11,774

※単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたもので、繰越額を含まないその年度の収支です。

## 2 歳入の概要

歳入総額は65億5,159万4千円で、前年度に比べて4億621万7千円、率にして6.6%の増額となりました。町税や地方消費税交付金、国庫支出金が増額となった一方で、地方交付税や繰入金などが減額となっています。

平成30年度一般会計歳入決算額

(単位:千円・%)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町 税	3,166,692	48.3	3,143,743	51.2	22,949	0.7
地 方 譲 与 税	91,743	1.4	90,614	1.5	1,129	1.2
利 子 割 交 付 金	3,448	0.1	3,396	0.0	52	1.5
配 当 割 交 付 金	9,616	0.2	11,697	0.2	△ 2,081	△ 17.8
株式等譲渡所得割交付金	8,884	0.1	12,808	0.2	△ 3,924	△ 30.6
地方消費税交付金	363,377	5.5	323,498	5.3	39,879	12.3
ゴルフ場利用税交付金	71,097	1.1	74,551	1.2	△ 3,454	△ 4.6
自動車取得税交付金	39,191	0.6	37,728	0.6	1,463	3.9
地方特例交付金	26,396	0.4	19,453	0.3	6,943	35.7
地 方 交 付 税	310,215	4.7	324,593	5.3	△ 14,378	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	3,037	0.0	3,059	0.0	△ 22	△ 0.7
分担金及び負担金	122,152	1.9	109,575	1.8	12,577	11.5
使用料及び手数料	69,502	1.1	63,417	1.0	6,085	9.6
国 庫 支 出 金	814,069	12.4	710,993	11.6	103,076	14.5
県 支 出 金	403,410	6.2	396,876	6.5	6,534	1.6
財 産 収 入	18,926	0.3	15,955	0.3	2,971	18.6
寄 附 金	95	0.0	1,175	0.0	△ 1,080	△ 91.9
繰 入 金	43,991	0.7	103,824	1.7	△ 59,833	△ 57.6
繰 越 金	277,954	4.2	273,464	4.4	4,490	1.6
諸 収 入	79,827	1.2	95,255	1.5	△ 15,428	△ 16.2
町 債	627,972	9.6	329,703	5.4	298,269	90.5
合 計	6,551,594	100.0	6,145,377	100.0	406,217	6.6

(平成30年度歳入歳出決算書より)

【町 税】

町税の総額は、31億6,669万2千円で、昨年度に比較して2,294万9千円、率にして0.7%の増収となりました。主に納税義務者や分離長期譲渡所得の増加が要因として挙げられます。固定資産税を除くすべての税目が増額となっています。

【各種交付金】

平成30年度は、地方消費税交付金が3,987万9千円の増、地方特例交付金が694万3千円の増となる一方で、株式等譲渡所得割交付金が△392万4千円の減額となりました。

なお、地方消費税交付金のうち、平成26年度からの消費増税により交付されている、地方消費税交付金（社会保障財源）は1億3,069万2千円で、社会保障施策に要する経費（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充当しています。

## 【平成30年度町税収入税目別内訳】

(単位：千円、%)

税目別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町民税	1,405,004	44.4	1,345,668	42.8	59,336	4.4
個人	1,037,164	32.8	1,001,891	31.9	35,273	3.5
法人	367,840	11.6	343,777	10.9	24,063	7.0
固定資産税	1,542,333	48.7	1,582,902	50.4	△40,569	△2.6
土地	565,792	17.9	577,691	18.4	△11,899	△2.1
家屋	567,309	17.9	591,284	18.8	△23,975	△4.1
償却資産	406,896	12.8	411,591	13.1	△4,695	△1.1
交納付金	2,336	0.1	2,336	0.1	0	0.0
軽自動車税	47,746	1.5	45,366	1.4	2,380	5.2
町たばこ税	171,609	5.4	169,807	5.4	1,802	1.1
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,166,692	100.0	3,143,743	100.0	22,949	0.7

(平成30年度決算統計より)

## 【地方交付税】

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額との差により交付されます。交付額は2億3,675万円と、前年に比べ△1,283万4千円、△5.1%の減額となりました。

## 【国庫支出金】

国庫支出金は、8億1,406万9千円で前年度に比べ1億307万6千円、率にして14.5%の増額となりました。増額の主な要因は、保育所等整備交付金(5,226万8千円の増)や保育所運営費負担金(3,044万2千円の増)などが挙げられます。

## 【県支出金】

県支出金は、4億341万円で前年度に比べ653万4千円、率にして1.6%の増額となりました。増額の主な要因は、障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費負担金(1,101万6千円の増)、保育所運営費負担金(815万7千円の増)などです。

## 【繰入金】

基金からは財政調整基金を2,000万円繰入れ、介護保険特別会計から2,399万1千円繰入れました。

## 【町債】

町債は、6億2,797万2千円で、前年度に比べ2億9,826万9千円、率にして90.5%の増額となりました。防災行政無線デジタル化等整備工事のための緊急防災・減災事業債2億5,620万円などが主な増額要因です。臨時財政対策債は2億7,347万2千円借入れました。

### 3 歳出の概要

歳出総額は62億6,530万円で、前年度に比べて3億9,787万7千円の増額、率にして6.8%の増額となりました。防災行政無線デジタル化整備工事や公共施設等適正管理推進事業舗装修繕工事等に伴い、消防費や土木費が増額した一方で、両表・大木地区土地改良事業補助金や埼玉中部資源循環組合負担金等の減により、農林水産業費や衛生費が減額となりました。

#### ① 平成30年度一般会計歳出決算額（款別）

（単位：千円、％）

款別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
議会費	86,130	1.4	93,058	1.6	△6,928	△7.4
総務費	696,823	11.1	710,399	12.1	△13,576	△1.9
民生費	2,236,647	35.7	2,079,523	35.4	157,124	7.6
衛生費	528,170	8.4	536,814	9.2	△8,644	△1.6
労働費	176	0.0	181	0.0	△5	△2.8
農林水産業費	192,867	3.1	235,302	4.0	△42,435	△18.0
商工費	25,045	0.4	20,255	0.3	4,790	23.6
土木費	423,232	6.8	363,742	6.2	59,490	16.4
消防費	568,880	9.1	308,474	5.3	260,406	84.4
教育費	836,257	13.3	841,018	14.3	△4,761	△0.6
災害復旧費	0	0.0	4,596	0.1	△4,596	△100.0
公債費	670,835	10.7	673,870	11.5	△3,035	△0.5
諸支出金	238	0.0	191	0.0	47	24.6
合計	6,265,300	100.0	5,867,423	100.0	397,877	6.8

（平成30年度歳入歳出決算書より）

#### 【議会費】

議会費は、8,613万円で前年度に比べて△692万8千円、率にして△7.4%の減額となりました。減額の要因は、議員年金給付費負担金（△156万3千円）などが挙げられます。

#### 【総務費】

総務費は、6億9,682万4千円で前年度に比べて△1,357万5千円、率にして△1.9%の減額となりました。減額の要因は、固定資産課税評価資料整備業務委託料（△669万6千円）などが挙げられます。

## 【民 生 費】

民生費は、22億3,664万7千円で前年度に比べて1億5,712万4千円、率にして7.6%の増額です。増額の要因は、保育所保育実施委託料（8,963万6千円の増）、障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費（962万9千円の増）、民間保育所施設整備費補助金（5,880万2千円の増）などが挙げられます。

## 【衛 生 費】

衛生費は、5億2,817万円で前年度に比べて△864万4千円、率にして△1.6%の減額です。減額の要因は、埼玉中部資源循環組合負担金の減（△242万2千円）、健康増進食育推進計画策定委託料の皆減（△324万円）などが挙げられます。

## 【農林水産業費】

農林水産業費は、1億9,286万7千円で前年度に比べて△4,243万5千円、率にして△18.0%の減額となっています。伊古谷沼堤体改修工事の皆減（△1,856万5千円）や団体営両表・大木地区土地改良事業補助金の減（△1,666万9千円）などが主な要因となっています。

## 【土 木 費】

土木費は、4億2,323万1千円で前年度に比べて5,948万9千円、率にして16.4%の増額です。公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事（3,042万6千円の皆増）や跨高速道路橋詳細調査等負担金（1,058万4千円の皆増）、社会資本整備総合交付金事業道路等工事（856万6千円の増）などが主な増額要因です。

## 【消 防 費】

消防費は、防災行政無線デジタル化等整備工事（2億6,574万3千円）の実施により、前年度に比べ2億6,040万6千円、率にして84.4%の大幅増の5億6,888万円となりました。

## 【教 育 費】

教育費は、8億3,625万7千円で前年度に比べて△476万1千円、率にして△0.6%の減額となりました。平成30年度も前年度に引き続き給食費の無償化に取り組み、宮前小学校プールサイド等改修工事や総合運動公園テニスコートフェンス補修工事を実施しました。

## 【公 債 費】

地方債元金償還金6億1,807万6千円、地方債利子5,275万9千円で、前年度に比較して△303万5千円、率にして△0.5%の減額となりました。

## ② 平成30年度予算執行率（款別）

平成30年度の予算執行率については、次の表のとおりです。予算現額（繰越事業を含む）63億7,853万5千円に対し、執行額は62億6,530万円で、98.2%の執行率となり、昨年より1.4ポイント上がりました。

【平成30年度款別予算執行率】

款 別	予算現額 a (千円)	執行額 b (千円)	平成30年度 執行率(%) c(b/a)	平成29年度 執行率(%)
議 会 費	86,696	86,130	99.3	99.2
総 務 費	714,733	696,824	97.5	98.0
民 生 費	2,258,379	2,236,647	99.0	96.8
衛 生 費	536,316	528,170	98.5	97.9
労 働 費	183	176	96.2	97.3
農 林 水 産 業 費	195,256	192,867	98.8	98.8
商 工 費	25,886	25,045	96.8	98.5
土 木 費	429,254	423,231	98.6	86.3
消 防 費	579,610	568,880	98.1	99.8
教 育 費	866,507	836,257	96.5	96.6
災 害 復 旧 費	13	0	0.0	97.8
公 債 費	670,890	670,835	100.0	100.0
諸 支 出 金	248	238	96.0	88.0
予 備 費	14,564	0	0.0	0.0
合 計	6,378,535	6,265,300	98.2	96.8

③ 平成30年度一般会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円、%）

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義 務 的 経 費	3,022,065	48.2	2,962,329	50.5	59,736	2.0
人 件 費	939,005	15.0	965,623	16.5	△ 26,618	△ 2.8
うち職員給	607,032	9.7	625,176	10.7	△ 18,144	△ 2.9
扶 助 費	1,412,225	22.5	1,322,836	22.5	89,389	6.8
公 債 費	670,835	10.7	673,870	11.5	△ 3,035	△ 0.5
投 資 的 経 費	631,200	10.1	318,606	5.5	312,594	98.1
普 通 建 設 事 業	631,200	10.1	314,010	5.4	317,190	101.0
補 助 事 業	187,579	3.0	136,053	2.3	51,526	37.9
単 独 事 業	443,621	7.1	177,957	3.1	265,664	149.3
うち支弁人件費	11,924	0.2	5,106	0.1	6,818	133.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	4,596	0.1	△ 4,596	皆減
そ の 他 の 経 費	2,612,035	41.7	2,586,488	44.0	25,547	1.0
物 件 費	1,120,719	17.9	1,098,924	18.7	21,795	2.0
維 持 補 修 費	44,588	0.7	48,494	0.8	△ 3,906	△ 8.1
補 助 費 等	861,539	13.8	881,046	15.0	△ 19,507	△ 2.2
積 立 金	185	0.0	176	0.0	9	5.1
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	585,004	9.3	557,848	9.5	27,156	4.9
合 計	6,265,300	100.0	5,867,423	100.0	397,877	6.8

（平成30年度決算統計を基に算定）

前表のとおり行政経費を性質別で分類すると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業・災害復旧費）、その他の経費（物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・繰出金）に分別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費が30億2,206万5千円で歳出に占める割合が48.2%、投資的経費が6億3,120万円、その他の経費が26億1,203万5千円となっています。平成29年度と比較すると、義務的経費が5,973万6千円の増、率にして2.0%増で、主に扶助費の増額（8,938万9千円の増）が要因となっています。投資的経費は3億1,259万4千円の増、率にして98.1%の増額です。また、その他の経費は2,554万7千円の増、率にして1.0%の増額です。

#### 4 財政指数の推移

（単位：千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自 主 財 源	4,099,391	3,841,289	3,898,770	3,806,408	3,779,139
依 存 財 源	2,273,101	2,381,756	2,311,632	2,338,969	2,772,455
自 主 財 源 率	64.3%	61.7%	62.8%	61.9%	57.7%
財 政 力 指 数	0.89	0.91	0.92	0.92	0.92
公 債 費 比 率	9.3%	9.4%	9.9%	10.1%	9.7%
実 質 公 債 費 比 率	11.1%	11.3%	11.6%	12.1%	12.2%
公 債 費 負 担 比 率	12.3%	12.7%	13.4%	14.0%	13.9%
経 常 一 般 財 源 比 率	103.7%	100.4%	100.0%	103.3%	103.8%
経 常 収 支 比 率	89.5%	89.7%	91.4%	91.5%	91.6%
実 質 収 支 比 率	9.3%	10.3%	6.4%	6.4%	6.7%
基 準 財 政 需 要 額	2,940,237	3,066,826	3,086,825	3,093,987	3,115,425
基 準 財 政 収 入 額	2,676,662	2,826,211	2,826,651	2,841,962	2,879,947
標 準 財 政 規 模	4,023,259	4,108,011	4,141,028	4,166,900	4,207,190

##### ① 自主財源、依存財源の推移

自主財源は、町税や分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など地方公共団体が自主的に収入できる財源で、平成30年度は37億7,913万9千円、前年度比△0.7%の減額となりました。また、依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県支出金、地方譲与税、各種交付金、町債など国や県の意思により定められた財源で、平成30年度は27億7,245万5千円、前年度比18.5%の増額となりました。自主財源率は、57.7%で昨年度より△4.2%減少しています。繰入金の減額や、町債・各種交付金等の依存財源の増額により自主財源率が低下しました。

## ② 財政力指数の推移

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数です。算出は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、原則、単年度で「1」以上になると普通交付税が交付されない「不交付団体」となります。

平成30年度の財政力指数は0.92で、前年度と同数となりました。

## ③ 公債費比率、実質公債費比率、公債費負担比率

公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指数で、地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合をいいます。通常15%を超えると財政の弾力性が失われるとされています。また、実質公債費比率は、従来の元利償還金に加え公営企業等の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFI事業や一部事務組合の公債費類似経費を含めた割合をいいます。25%を超えると早期健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となります。公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源総額に対する割合をいいます。

平成30年度の公債費比率が9.7%、実質公債費比率が12.2%、公債費負担比率13.9%で、償還額とともに高い傾向にあります。

## ④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源（臨時財政対策債含む）の割合をいいます。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いといえます。平成30年度は町税の増額により、前年度より0.5ポイント上がり、103.8%でした。

## ⑤ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税等の経常的な財源や臨時財政対策債が、どの程度充当されているかをみる指数です。

平成30年度は、歳出における経常的な経費である扶助費の伸びが大きく、経常収支比率は前年度より0.1ポイント上がり91.6%でした。

## ⑥ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。実質収支は多額であればよいというわけではなく、その妥当性を判断するために算出された数値であり、通常3~5%が妥当といわれていますが、健全財政を維持するためには10%前後が適当であります。

平成30年度の実質収支比率は、前年度より0.3ポイント上がり6.7%でした。

## ⑦ 基準財政需要額・基準財政収入額・標準財政規模

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的で、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額をいいます。基準財政収入額についても、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した



額をいいます。

標準財政規模は、地方公共団体の地方税や地方交付税など、通常経常的に収入される一般財源の標準規模を示すものです。

平成30年度は基準財政収入額及び基準財政需要額ともに増額となっていますが、特に基準財政収入額が増額となっているため、普通交付税が減額となりました。

## 5 地方債発行状況

平成30年度中の地方債発行状況は次のとおりです。社会資本整備総合交付金事業（繰越明許含む）として一般公共事業債2,560万円と財源対策債460万円、緊急防災・減災事業債2億5,620万円、防災対策事業債400万円、公共施設等適正管理推進事業債2,730万円、両表・大木、羽尾中部地区土地改良事業債300万円、地方道路等整備事業債（繰越明許含む）3,380万円、臨時財政対策債2億7,347万2千円を発行しました。

（単位：千円）

区分	平成29年度末	平成30年度中の異動		平成30年度末
	現在高 a	発行額 b	元金償還額 c	現在高 d(a+b-c)
1 一般公共事業債	289,861	25,600	42,256	273,205
うち財源対策債	151,374	0	22,725	128,649
2 緊急防災・減災事業債	45,934	256,200	8,469	293,665
3 教育・福祉施設等整備事業債	1,576,235	3,000	284,158	1,295,077
4 一般単独事業債	195,063	65,100	24,111	236,052
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0
うち防災対策事業債	750	4,000	750	4,000
うち臨時地方道整備事業債	0	0	0	0
5 財源対策債	150,052	4,600	12,818	141,834
6 減税補てん債	72,830	0	17,887	54,943
7 臨時税収補てん債	0	0	0	0
8 臨時財政対策債	3,154,873	273,472	221,017	3,207,328
9 都道府県貸付金	25,340	0	7,360	17,980
合計	5,510,188	627,972	618,076	5,520,084

（平成30年度決算統計より）

平成30年度決算

**引き上げ分の地方消費税収(社会保障財源分の地方消費税交付金は除く)又は地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 130,692 千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,985,517 千円

**【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】**

単位(千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	198,314	87,949	0	0	7,877	87,836
	高齢者福祉事業	6,522	3,461	0	0	3,875	43,208
	児童福祉事業	444,307	153,183	0	0	42,927	478,679
	母子福祉事業	0	1,536	0	0	141	1,571
	小計	649,143	246,129	0	0	54,819	611,295
社会保険	国民健康保険事業	27,667	1,162,653	0	0	3,550	39,590
	介護保険事業	161,090	130,018	0	0	41,905	467,288
	小計	188,757	1,292,671	0	0	45,455	506,878
保健衛生	高齢者医療事業	0	20,762	0	0	21,152	235,864
	疾病予防対策事業	0	0	0	0	6,432	71,727
	健康増進事業	0	0	0	0	316	3,522
	医療に係る施策	0	0	0	0	2,518	28,077
	小計	0	20,762	0	0	30,418	339,190
合計	3,985,517	837,900	1,559,562	0	0	130,692	1,457,363